

625. 呼吸リハビリテーションと 呼吸理学療法の実状

【キーワード】

アンケート・呼吸リハビリテーション・
呼吸理学療法

三原台病院

高良 勝・若杉 正樹

長崎大学医療技術短期大学部

千住 秀明

【目的】

日本理学療法士協会は、平成8年度理学療法専門領域研究会を総会において承認し、平成9年度7つの専門部会を発足した。その研究会の1つとして内部障害系理学療法研究会も発足し、第1回研究会が11月に東京にて開催された。1990年と1995年の理学療法白書によれば、呼吸器障害に対する理学療法業務は極めて少ないと報告されている。そこで我々は、わが国の呼吸リハビリテーション（以下呼吸リハ）や呼吸理学療法（以下CPT）の現状を把握する目的でアンケート調査を行ったので報告する。

【対象及び方法】

1997年9月に長崎大学公開講座（慢性呼吸不全）に参加した153名の79施設を対象とし、質問紙法による自記式アンケート調査を実施した。調査内容は勤務病院、呼吸リハ、CPT、呼吸リハ教室の現状とした。解答者は各施設の代表一名に依頼した。

【結果及び考察】

1. 回収率

79施設中73施設から回答を得た。（回収率92.4%）

2. 勤務病院

(1) 設立母体：私立 61.6%、国公立 38.4%

(2) ベッド数：500床以上 24.7%、499～300床 27.4%、299～100床 38.4%、99～20床 9.5%

(3) PT数：0名 9.6%、1～3名 43.8%、4～6名 26%、7名以上 16.4%

対象の施設はベッド数100床以上が多く、PT 3名以下が50%以上を占めていた。

3. 呼吸リハビリテーションについて

(1) 実施の有無：73施設中、59施設が実施。

(2) 従事者：59施設の内、Dr+Ns+PT 28.8%、Ns+PT 15.3%、Dr+PT 5.1%、Dr、Ns及びPTが

単独44%

(3) 対象疾患（重複回答）：59施設中

肺気腫 86.4%、肺結核後遺症 66.1%、気管支拡張症 64.4%、気管支喘息 52.5%、びまん性汎細気管支炎 28.8%、その他10%

呼吸リハは80%以上の施設で行われていた。また59施設中47施設にPTの関与がみられた。Dr、NsおよびPTが連携をとり実施している施設は約3割しかなく、多職種と連携のとれた呼吸リハを行っている施設は少ない傾向にあった。

4. 呼吸理学療法について

(1) 実施の有無：73施設中、52施設が実施。

(2) 従事者：52施設の内、PTが関与しているのは46施設、PT以外の職種は6施設

(3) 実施頻度：52施設の内、週4回以上 74.5%、週3回 9.8%、週1回 5.9%、週2回 5.9%、月1回以下 3.9%

(4) 内容（重複回答）：52施設の内、呼吸訓練 92.5%、体位排痰法 77.4%、運動療法 75.5%、呼吸介助 66%、ADL訓練 52.8%、呼吸筋トレーニング 49.1%、胸郭可動域訓練 45.3%、呼吸体操 35.8%

PTが関与している46施設において、CPTの専門性の高い呼吸訓練、体位排痰法、呼吸介助、呼吸体操、胸郭可動域訓練の5つの内、4つ以上を実施しているのは24施設（52%）であった。これに対してPTが関与していない6施設中4つ以上を実施しているのは1施設（16%）にすぎなかった。このことからPTが関与することにより専門性の高いCPTが行えており、PTの必要性が窺われた。

5. 呼吸リハ教室について

(1) 実施有無：73施設中、18施設が実施。

(2) 実施頻度：18施設の内、半年に1回 17.6%、3ヶ月に1回 17.6%、月1回 29.4%、週1回 17.6%
呼吸器リハ教室を実施している施設は24.7%と少なく、頻度も6割以上が月1回以下であった。

【まとめ】

今回のアンケート結果から、呼吸リハ活動の中で、多職種の連携したアプローチはあまり実施されていないことが窺われた。また呼吸リハ教室を含めた呼吸リハ活動におけるPTの必要性が示唆された。以上のことからこの分野におけるPTが果たす役割も大きくなっていくと思われる。